

事務事業名	介護予防普及啓発事業(運動機能向上事業)		所属部局	保健福祉部		単位番号	T442					
	☐ 実施計画事業		所属課室	介護福祉課		課長名	樋口敏明					
			所属担当	高齢者福祉担当		担当者名	川崎誠一郎					
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政 策		17	社会福祉の充実		事業区分	☒ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金	施設等維持管理事業	補助金交付事業	その他の事業			
施策		27	地域福祉の充実									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H18 年度) ☒ 期間限定複数年度 (H24 ～ H26 年度)		法令根拠	介護保険法第115条の44								
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 社会福祉協議会に委託している生きがい活動支援通所事業参加者を対象に椅子に座ってできる介護予防運動(運動機能向上事業)を実施する。 ・生きがい活動支援通所事業を行っている22地区8会場において開催 ・対象者65歳以上の高齢者					事業費の主な内訳 (H24年度 決算見込)						
	項目(細節)					金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)		
	委託料					1,849						
	報償費					110						
										計 1,959		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	生きがい活動支援通所事業を行っている22地区において運動機能向上における体操教室を実施した。
25年度活動予定	生きがい活動支援通所事業を行っている22地区において運動機能向上における体操教室を実施する。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
生きがい活動通所支援事業を利用している65歳以上高齢者。	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
生きがい活動通所支援事業のなかで本事業を取り入れることにより、効率的に介護予防の普及啓発ができる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
介護予防の重要性の意識を高める。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 開催回数	回
イ	
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 参加者	人
イ	
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 参加者	人
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 高齢者福祉の満足度	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	511	490	688	688				
			県支出金	千円	255	245	344	344				
			地方債	千円								
			その他	千円	1,023	813	1,141	1,141				
			一般財源	千円	255	411	578	578				
			事業費計 (A)	千円	2,044	1,959	2,751	2,751	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1					
		延べ業務時間	時間	10	10	10	10					
		人件費計 (B)	千円	40	40	40	40	0	0	0	0	
	(A)+(B)			千円	2,084	1,999	2,791	2,791	0	0	0	
活動指標		アイウ	回	198.0	176.0	198.0	198.0					
		アイウ										
		アイウ										
対象指標		アイウ	人	330.0	330.0	330.0	330.0					
		アイウ										
		アイウ										
成果指標		アイウ	人	250.0	220.0	220.0	220.0					
		アイウ										
		アイウ										
上位成果指標		アイ	%	25.7	30.0	30.0	30.0					
		アイ										
		アイ										

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	介護保険法による地域支援事業創設により、介護予防を促進するため開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	介護予防について意識する高齢者は増えている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	運動士派遣事業については好評である。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	事業内容について見直しを行い、介護予防の効果を高める。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	委託業者と連携を深め、意識向上に努めている。

事務事業名	介護予防普及啓発事業(運動機能向上事業)	所属部	保健福祉部	所属課	介護福祉課
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 介護保険法及び市の高齢者保健福祉計画に基づき実施され、市の施策と結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 高齢者保健福祉計画に基づく講師の派遣事業であり、市が行うことは妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 介護保険法に基づく事業であり妥当である。生きがい活動支援通所事業の時間短縮に伴い、生きがい活動支援通所事業の内容の見直しも検討されているところだが、この事業においては運動機能向上及び予防の意識の向上を促す面からしても当面、維持・継続をしていく必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】 講義場所を増やすなど、さらに広く介護予防について普及啓発ができるよう向上の余地がある。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☐ 休止・廃止ができる ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 介護予防が計れない 介護予防が計れない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 必要な経常的経費のみとなっている。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 計画と契約行為の事務
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 各地区において講師の派遣を行っており公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	足腰に負担をかけずに専門化が指導する健康運動は、個人でも簡単に継続できることから、多くの高齢者に指導できる体制を築き介護予防につなげる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☒</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☒	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☒																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①		(5) 事務事業優先度評価結果																						
②		成果優先度評価結果																						
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		コスト削減優先度評価結果																						
①																								
②																								
③																								